

議会だより

No.213

編集：議会広報特別委員会

令和4年 第1回臨時会

(1月14日)

1月14日に開催され、議案1件が提出され原案のとおり決定した。

○令和3年度幌加内町一般会計補正予算(第8号)

◎臨時特別給付金、非課税世帯等臨時特別給付金、百年記念公園立木伐採業務委託料等の増額により3153万3000円を追加し、総額47億7658万5000円とした。



令和4年 第1回定例会(3月3日・8日・10日)

3月3日に開催され、議案23件、意見書1件、動議案1件が提出され原案のとおり決定した。

町長の行政報告及び教育長の教育行政報告がありました。概要についてお知らせします。

町長行政報告

○「ゼロカーボンシティ宣言」について

近年、世界的に地球温暖化の原因とみられる異常気象が発生しており、本町においても今まで経験したことのない集中豪雨や降雪などの気象事象により、農作物被害や除排雪の事故が毎年のように発生している。2015年のパリ協定に始まり、2018年に公表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では2050年までにCO₂の排出量

をゼロにすることが必要とされた。この流れを受け、今年1月末時点では全国で534自治体(40都道府県、319市、15特別区、160町村)がゼロカーボン宣言をしている。北海道も昨年3月に宣言し専属機関を設置しており、令和3年11月に開催された北・北海道中央圏域定住自立圏市町村長会議に、この部署のトップである「ゼロカーボン推進監」の講演を拝聴したが、大上段に構えなくとも、まずはゼロカーボンに向けて、この宣言をすることを契機に少しずつ進むことが大切である。

幌加内町ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界各地で災害や台風、集中豪雨など地球温暖化に起因するといわれている自然災害が頻発、激甚化しています。こうした気候変動は、私たちの安全安心な日常生活や生命、財産を脅かすだけでなく、自然環境や生態系への影響を及ぼしており、その対策は喫緊の課題となっています。

2019年12月に合意されたパリ協定では、「平均気温上昇を産業革命以前に比べて未達とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標を国際的に共有されるとともに、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書においては、この目標を達成するには「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

また、我が国では、2020年10月26日に内閣総理大臣所信表明において「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」が宣言されました。

さらに北海道においても、地域資源を最大限活用しながら、脱炭素社会と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める「ゼロカーボン北海道」の実現を目指すこととされました。

「人に自然にやさしい「食糧づくり」をまちづくりの基本理念としている本町においても、環境にやさしく快適で安全安心なまちづくりに向け、町民や事業者の皆さまと一緒に、2050年までに二酸化炭素排出量をゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言します。

令和4年3月3日

幌加内町長 細川雅弘

「ゼロカーボンシティ宣言」

また、2月に開催された上川町村長会議の席上、上川総合振興局長からは、今後、国や道の制度活用に向けても宣言をすることは大変重要であるとお話をいただいた。具体的計画はこれからですが、まずは宣言をし行政はもとより、各事業所や一般家庭でも日常生活の中で、節電やごみの削減などといったゼロカーボンを意識し、持続可能な町づくりに向けていきたい。

○令和3年度、第59回北海道優良米生産出荷共励会(一般社団法人 北海道農産協会主催)について

1月19日に移植栽培部門・生産グループの部で「幌加内もち米生産組合」及び「JAきたそらち「ゆめぴりか」生産組合が、土づくりや栽培管理、収量の安定度、高品質米の出荷成績など7項目の審査を受け、それぞれ最高位の最優秀賞に選ばれた。受賞団体の「幌加内もち米生産組合」については、19戸、261.4haを作付けし、平成24年度以来2度目の受賞です。「JAきたそらち「ゆめぴりか」生産組合」については、本町の対象者4戸、12.75haの作付けで、い